

全国地産地消推進フォーラム2008

～ ご参加ありがとうございました ～



(パネルディスカッション)(パネラー：左から永木筑波大教授・秋岡栄子さん・大沢次長)

2月28日(木) 農林水産省講堂において「全国地産地消推進フォーラム2008」を開催いたしました。

本フォーラムは、地産地消活動を各地で推進されている生産者、行政関係者、学校給食関係者、報道機関等幅広い分野から230名余りの参加を得て、盛大に行われました。



はじめに、農林水産副大臣の岩永浩美氏のご挨拶の後、地産地消優良活動団体の表彰が行われ、農林水産大臣賞、特別賞として全国地産地消推進協議会会長賞、農林水産省関係局長賞の各賞が計8団体に授与され、華やかな雰囲気の中で進められました。

(岩永農林水産副大臣)

また、この表彰団体の選定を行った地産地消推進活動支援委員会委員長(山崎農業研究所事務局長)の小泉浩郎氏の審査講評が行われました。

続いて、埼玉県学校給食会事務局長次長の大沢次夫氏により「地産地消と学校給食」と題する基調講演が行われ、埼玉県学校給食会における地産地消の取組が紹介されました。

次に、農林水産大臣賞、特別賞を受賞した3団体から、それぞれの地域における素晴らしい実践活動が発表されました。

休憩を挟んで最後に、地産地消推進活動支援委員会委員長である小泉浩郎氏をコーディネーターに、筑波大学大学院教授の永木正和氏、経済エッセイストの秋岡栄子氏、埼玉県学校給食会の大沢次夫氏をパネリストに向え、農林水産大臣賞、特別賞を受賞した3団体の事例発表者を交えた7名によるパネルディスカッションが行われました。

概要は次のとおりです。

【審査講評】



『「おいしい」「ありがとう」の交流』

地産地消推進活動支援委員会委員長 小泉浩郎 氏
農業・農村は、厳しい状況にあるが、そのなかで地産地消は元気な活動が各地に展開している。

第3回目である今回の表彰事業には、全国各地の活動の中から（小泉浩郎委員長）29点が推薦され、いずれも甲乙つけがたい活動であった。審査に当たっては、特に地域の個性を生かした創造的かつ将来性のある活動に重点をおいた。

その中から、整備された施設、しっかりした組織、独自の経営戦略、優れたリーダーシップ等の存在や入れ込み客、客単価、年間総売上、イベント数などを評価の基準にした。

地産地消活動で重要なことは、「おいしい」「ありがとう」という生産者と消費者の交流ということである。

【基調講演】



『地産地消と学校給食』

埼玉県学校給食会事務局次長 大沢次夫 氏

埼玉県学校給食会とは、埼玉県内に学校給食用の食材を適正・円滑に供給し、あわせて、学校給食の普及・充実とその健全な発達を図ることを目的として、昭和31年3月に埼玉県教育委員会から設立を許された公益法人です。「おいしさとやさしさとあんぜんを」を理念に学校給食に食材を提供してまいりました。私どもの学校給食における地場農産物の導入取組について、御紹介させていただきます。

私どもが学校給食に地場農産物を導入した経緯は、平成10年12月1日から学校給食用米穀を政府米から県産米に切り替えて供給を開始しました。これを機に「地産地消」の推進が始まり、県産農畜産物を使用した食品の開発を拡大しています。米粉を使用した米粉パン、めん、県産小麦を使用したパン、冷凍ほうれん草や冷凍豆腐、県産大豆を使用した調味料など学校給食用のおかずの食材の開発を進めています。

学校給食における食育にも取り組んでおり、リーフレット作成・配布、親子

料理教室や親子産地見学会、学校給食教室などを行い、推進を図っています。

【受賞者活動事例発表】



○ 農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合（長野県）

直売所を中心に中山間地域で地元消費者を主な利用者として 6 億円以上の販売額を上げる取組。農産物加工や食堂なども展開し、農村女性に貴重な雇用機会を創出。

知的障害者の作業員を受け入れるほか、学校給食への食材供給（片桐組合長）とともに福祉施設や学校での食農教育を支援することにより中山間地の活性化に貢献する優れた取組。



○ 農事組合法人かなん（大阪府）

なすやきゅうり中心の野菜産地が生産者の高齢化などに対応するため、短期間で直売所を中心に多品目少量生産を実現。特に、標高差を利用した周年供給を実現したほか、「なにわの伝統野菜」をはじめとする地域農産物、米粉パン等の加工品など地域的（阪上勝彦農村活性化センター駅長）な特色のある農産物を生産。

併せて、生産履歴記帳の実践や「大阪エコ農産物認証制度」に取り組むなど、安全・安心な農産物の生産にも力を入れており、学校給食の食材提供や大阪市内の児童を対象とした収穫体験など食育や交流活動にも力を入れており、取組期間は短いものの、他地域のモデルとなる優れた取組。



○ 都賀町学校給食地産地消推進会議（栃木県）

町が中心となり、教育委員会、学校給食センター、JA、青果商、生産者が一体となって地場農産物を学校給食に安定的に供給する体制を整備、JAと青果商組合が緊密な連携をとり、地場産を確保出来ない場合の対応も整え、安定して供給できる体制を構築（中田智子学校給食センター・管理栄養士）築した取組。

地場農産物の利用量は年々増加しているほか、学校給食を食育に生かす活動にも力を入れており、生徒の収穫体験、交流給食のほか、地場農産物を活用した給食づくりに参加させることにより、総合的な学習や家庭科にも利用。地域農業への理解が進むほか、残食率が減少するなど、食育としての成果も見られる優れた取組。

【各賞受賞者】

農林水産大臣賞受賞者

- 地域振興部門 農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合（長野県）
- 交流促進部門 農事組合法人かなん（大阪府）

特別賞受賞者

- 全国地産地消推進協議会会長賞

都賀町学校給食地産地消推進協議会（栃木県）

農林水産省生産局長賞等受賞者

- 水産庁長官賞 窪津漁業協同組合（高知県）
- 経営局長賞農事組合法人いさわ産直センター「あじさい」（岩手県）
- 農村振興局長賞 農事組合法人小田原産直組合（神奈川県）
- 生産局長賞羊蹄山麓味覚フェスタ実行委員会（北海道）
- 生産局長賞農事組合法人そよかぜ館（佐賀県）



【平成 19 年度地産地消優良活動表彰者と関係者】